

(様式1)

神栖市 復興交付金事業計画 平成30年度進捗状況(契約状況)報告 総括表

平成31年3月末時点

(千円)

神栖市 交付分	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	296,250	0
24	304,816	553,716	
25	1,983,750	4,248,794	
26	2,701,761	779,418	
27	1,646,456	495,691	
28	535,855	1,046,499	
29	37,555	54,043	
30	0	0	
31	0	0	
合 計	7,506,443	7,178,161	

<参考>	神栖市東日本大震災 復興交付金基金残高	神栖市東日本大震災 復興交付金基金の利息額	神栖市東日本大震災 復興交付金基金の取崩額
		138,288	828

<参考> 都道県交付分 (うち、当該市町村分)	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	0	0	
25	0	0	
26	0	0	
27	0	0	
28	0	0	
29	0	0	
30	0	0	
31	0	0	
合 計	0	0	

交付実績 **7,299,825**

※平成30年度末までにおける市町村及び都道県への交付額の合計から国庫返還額を除し、都道県事業の市町村間での事業間流用額を加除した額

(様式2D)

神栖市

復興交付金事業計画 平成30年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 国土交通省

平成31年3月末時点

(千円)

No.	事業番号						事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	全体 事業費	全体 事業 期間		年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	
	23	24	25	26																		
1	D	-	19	-	1	-	液状化対策事業(調査, 事業計画の作成)	鱒川・堀割1,2丁目地区, 堀割3丁目地区, 豊田・昭田地区, 深芝・平泉地区, 深芝南・平泉東地区, 下幡木地区, 浪逆地区, 筒井大沼地区, 賀地区, 息栖原地区, 大野原7丁目地区, 大野原中央・稲荷地区, 知手中央・知手地区, 横瀬団地地区, 横瀬地区, 太田宝山地区1, 太田宝山地区2, 太田新町地区	市	市	直接	完了	943,151	23	~	26	23	296,250		0		第1回採択分(5地区 377ha調査) H24年5月 業務委託契約。H25年3月 委託終了。 第4回採択分(13地区 300ha調査) H25年1月 業務委託契約。H26年3月 終了予定。 第5回採択分(5地区 377ha調査追加分) H25年2月 業務委託契約。H25年3月 委託終了。
																	24	234,777		530,381		第4回採択分(13地区 300ha調査)H26年9月まで契約延長。
																	25					第4回採択分(13地区 300ha調査)H27年3月業務完了。 第9回採択分(知手・平泉実証実験)H26年7月契約。H28年3月業務完了。
																	26	176,335		144,569	32,412	
																	27					
																	28					
																	29					
																	30					
																	31					
																	累計	707,362	0	674,950	32,412	
																	2	◆D	-	19	-	1
24	5,163		5,124	39																		
25																						
26																						
27																						
28																						
29																						
30																						
31																						
累計	5,163	0	5,124	39																		
3	D	-	20	-	1	-	津波避難計画シミュレーション事業	市内全域	市	市	直接	完了	5,870	24	~	24						
																	24	3,913		2,590	1,323	
																	25					
																	26					
																	27					
																	28					
																	29					
																	30					
																	31					
																	累計	3,913	0	2,590	1,323	

No.	事業番号						事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	全体 事業費	全体 事業 期間		年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況		
4	◆	D	-	20	-	1	-	1	津波ハザード マップ作成事業	市内全域	市	市	直接	完了	4,500	24	~	24	23				H24年6月 委託契約。H25年3月 委託終了。
																			24	3,600		2,772	828
																			25				
																			26				
																			27				
																			28				
																			29				
																			30				
																			31				
																			累計	3,600	0	2,772	828
																			5	◆	D	-	20
24	5,613		4,762	851																			
25																							
26																							
27																							
28																							
29																							
30																							
31																							
累計	5,613	0	4,762	851																			
6		D	-	20	-	2	-		波崎地区防災 拠点施設整備 事業	波崎	市	市	直接	完了	408,424	24	~	27					
																			24	51,750		8,087	-
																			25			23,765	-
																			26	254,567		216,943	-
																			27			2,883	54,639
																			28				
																			29				
																			30				
																			31				
																			累計	306,317	0	251,678	54,639
																			7		D	-	19
24																							
25	1,983,750		4,225,029	-																			
26	2,270,859		417,906	-																			
27	1,646,456		492,808	-																			
28	535,855		1,046,499	-																			
29																							
30	37,555		54,043																				
31																							
累計	6,474,475	0	6,236,285	0																			

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況						
(注) 1「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」 「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。 2「継続/完了」欄には、未着手、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。 3「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 4「事業間流用額」欄には、事業間流用した国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 5「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当 額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。 6「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。 7「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、 24年度を区別して記載する必要はありません。 8 市街地復興効果促進事業/漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」 「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、使途内訳提出調書の 対象交付金額の合計額を記入してください。																					
								都道府 県交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0							
										24	0	0	0	0							
										25	0	0	0	0							
										26	0	0	0	0							
										27	0	0	0	0							
										28	0	0	0	0							
										29	0	0	0	0							
										30	0	0	0	0							
										31	0	0	0	0							
								0	都道府県交付分 計		0	0	0	0							
								市町村 交付分	各年度 別合計	23	296,250	0	0	0							
										24	304,816	0	553,716	3,041							
										25	1,983,750	0	4,248,794	0							
										26	2,701,761	0	779,418	32,412							
										27	1,646,456	0	495,691	54,639							
										28	535,855	0	1,046,499	0							
										29	37,555	0	54,043	0							
										30	0	0	0	0							
										31	0	0	0	0							
								10,025,254	市町村交付分 計		7,506,443	0	7,178,161	90,092							
								都道府県・ 市町村 交付分	各年度 別合計	23	296,250	0	0	0							
										24	304,816	0	553,716	3,041							
										25	1,983,750	0	4,248,794	0							
										26	2,701,761	0	779,418	32,412							
										27	1,646,456	0	495,691	54,639							
										28	535,855	0	1,046,499	0							
										29	37,555	0	54,043	0							
										30	0	0	0	0							
										31	0	0	0	0							
								10,025,254	合計		7,506,443	0	7,178,161	90,092							